

◎ 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和3年度の主な取組みと指標案

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の令和3年度の主な取組みとして効果検証していく事業は、総合戦略の基本目標、基本的方向毎に、以下の事業を中心に選定しています。
 ・府政運営の基本方針2021で位置付ける知事重点事業 等
 ・国の地方創生推進交付金等を活用する事業

資料2-1

※赤字表記の事業：令和3年度より新たに第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	令和3年度主な取組み	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値
I 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する <関連するSDGsのゴール> 	○就業率（15～34才） 年平均 64.96% （2018年） ⇒全国平均を上回る （2018年全国平均 66.09% ）	(1)若者の安定就職、職場定着支援	・年齢別就業率	OSAKAしごとフィールド運営事業	女性や若者をはじめ多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるため、OSAKA しごとフィールドにおいて、就職困難者に対する専門的な支援を重点的に実施するとともに、人材確保に課題を抱える中小企業を支援する。	424,973	・OSAKAしごとフィールドによる新規就業者数（若者以外も含む）	8,000 人/年	8,000 人/年
		○女性の就業率 年平均 48.65% （2018年） ⇒全国平均を上回る （2018年全国平均 51.55% ）	(2)女性の活躍推進	・年齢階層別女性の有業率	OSAKA女性活躍推進事業	OSAKA女性活躍推進会議等と連携し、「ドーン de キマリ フェスティバル」等の啓発事業を実施するとともに、若年層を対象とした「ライフデザインの描き方セミナー」等を開催し、オール大阪でより一層、女性活躍の機運を盛り上げる。また、コロナ禍において課題を抱える女性への相談体制の充実を図る。	9,296	・男女いきいき・元氣宣言登録事業者数 ・セミナー等の参加者数	588 社 831 人/年	640 社 700 人/年
		○合計特殊出生率 1.35 （2018年） ⇒前年を上回る	(3)結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実	・保育所数、待機児童数 ・出生数 ・初婚年齢	地域限定保育士試験事業(掲載について調整中)	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施する。	12,790	・地域限定保育士試験受験申請者数	1,200 人/年	1,200 人/年
		○預かり保育助成事業	私立幼稚園が保育の受け皿としての役割を強化し、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化を含めた保護者の多様なニーズに応えられる預かり保育を実施できるよう支援する。	553,150	・通常保育日に11時間以上開園する幼稚園の割合	52 %	60 %			
	②次代の「大阪」を担う人をつくる <関連するSDGsのゴール> 	○全国学力・学習状況調査における平均正答率 全国水準の達成・維持をめざす (小6・中3) (2019年度：小 63.4 （全国 65.2 ）、中 64.2 （全国 66.3 ））	(1)次代を担う人づくり	・学力調査の詳細結果	英語教育推進事業（小・中・高）	英語を用いて将来にわたり活躍できるよう、大阪の子どもの英語4技能（「聞く」「読む」「話す」「書く」）を向上させる。（小・中学校） また、「グローバル化」や「内なる国際化」が進む社会において、府立高校の生徒すべてが英語を話す（即興的に応答する）力を高めることで、4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上し、国内外において、異なる文化を持つ人たちとともによりよい社会を作る担い手となるよう事業を実施する。（高校）	2,000	・外国語教育研修会参加者満足度【 小中 】	96 %	97 %
		○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における評価 全国水準をめざす (体力テストの5段階総合評価で下位段階（D・E）の児童の割合（小5））	・CEFR A2レベル以上の高校3年生の割合	グローバル人材育成事業【企業版ふるさと納税活用事業】	高校生等を対象に、海外の大学等への進学支援を行う「おおさかグローバル塾」や実践的な英語体験活動を行う「グローバル体験プログラム」を実施し、大阪の成長を担うグローバル人材を育成する。	12,927	・授業中の発話の半分以上を英語で行う教員の割合【 高校 】	R2.3.未時点実績 50.9% (R3.3.実績はR3.3.末に判明予定)	R3.3.未時点目標値 51% (R4.3.目標値はR3.3.末に設定予定)	
		○高校卒業者就職率 全国水準をめざす（2018年度： 95.2% （全国 98.2% ））	(2)子どもをめぐる課題への対応	・いじめの解消率	いじめ虐待等対応支援体制構築事業	学校におけるいじめ重大事態や児童虐待等の重篤な事案への迅速かつ適切な対応及びその未然防止に向けた市町村の支援体制を構築する。	49,310	・おおさかグローバル塾を修了した高校生等の人数 上段：半年度修了者数、下段：平成24年度からの累計修了者数	45 (611) 人	50 (661) 人
		・児童虐待相談対応件数	児童虐待対策の拡充・強化	児童虐待対策の拡充・強化	広報啓発、関係機関との連携、緊急対応体制の整備等を行うことにより、増加・深刻化する児童虐待問題に適切に対応することを目的とする。	260,245	・学校危機の緊急対応を支援する「緊急支援チーム」の市町村への派遣数	1,221 (16,067) 人	2,000 (18,067) 人	
		・子ども食堂等の支援件数	子どもの貧困対策～子ども輝く未来基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	子どもの貧困対策を社会全体ですずめるという機運を高めるとともに、府民の善意の受け皿とする「子ども輝く未来基金」を活用し、子どもたちに直接届く支援として、学習教材や体験活動への助成などの事業を実施する。	5,729	・オレンジリボン配布数	40,000 個/年	40,000 個/年		
		・ひとり親家庭の子どもへの支援件数				117,970	・ひとり親家庭の子どもへの支援件数	30 件/年	30 件/年	

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	令和3年度主な取組み	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値		
II 人口減少。超高齢化社会でも持続可能な地域づくり	③誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり <関連するSDGsのゴール> 	○健康寿命の2歳以上延伸 健康寿命(2013年): 男性70.46歳 女性72.49歳 健康寿命(2016年): 男性71.50歳 女性74.46歳 ○府内民間企業の障がい者雇用率 2.08% (2019年) →2.3%以上	(1)健康寿命の延伸	・平均寿命、健康寿命 ・死因別死亡率 ・特定健診受診率 ・がん検診受診率	おおさか健活10推進プロジェクト事業	第2期健康寿命延伸プロジェクトに引き続き、府民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小をめざし、2025年大阪・関西万博も見据え、「健活10」(ケンカツテン)による広報展開、健活おおさか推進府民会議を中心とした気運醸成及び府民の主体的な健康づくり活動の実践や、健康経営の普及促進を図る。	71,825	・府民の健康への関心度	90.1 %	(令和5年度目標) 100 %		
					健康づくり支援プラットフォーム整備等事業	府民の健康づくりに対する意識の向上と実績を促すことを目的に、ポイント還元を活用した健康づくり事業を実施するためのICT基盤(プラットフォーム)を整備し、府民向けサービスとして「おおさか健活マイルージ アスマイル」を展開し、府民への普及を図る。	704,031	・健康アプリ「アスマイル」の参加人数	約23万 人	30万 人		
					大阪ええまちプロジェクト	地域の多様な主体の支え合いによる地域包括ケアシステムを構築するため、府民の「地域の支え合い活動」参加への気運の醸成、先進的な活動を行っているNPO等の基盤強化等、総合的に市町村を支援する。	23,406	・地域団体への伴走型支援数	19 件/年	15 件/年		
					生活支援体制整備推進支援事業	上記の事業を拡充し、自治体のSDGsの推進に資する取組みとして、新たな地域活動の担い手の創出や、市町村が住民主体型サービスの創出等を円滑に実施できるよう支援を実施する。	14,100	・支援した市町村数	-	3 件/年		
			(2)高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり	・要介護認定率	大阪府新型コロナ助け合い基金事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府内の医療機関等において、新型コロナウイルス感染症に関する医療及び療養に関する業務に従事される方に向けた基金を設置し、支援を実施する。	2,370,000	・支援金を贈呈する医療従事者等の人数	37363 人/年	25000 人/年		
					大阪スマートシニアライフ事業	大阪版パーソナルデータバンクを活用し、住民のQOL向上を図るサービスのビジネスモデルとして、高齢者にやさしいまちづくりにフォーカスし、オンラインをベースとしたシニアサポートサービスを提供する事業体の設立に向けた調査を行う。	11,124	・「スマートシニアライフ事業体(仮称)」の事業計画原案の策定	-	1 件		
					潜在求職者活躍支援プロジェクト事業【地方創生推進交付金活用事業】	女性、高齢者、障がい者を対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇う側の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。	58,519	・本事業による新規就業者数 ・掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数 ・職場環境改善を受けた企業数	1,920 人/年 4,640 人/年 610 社/年	2,320 人/年 5,840 人/年 930 社/年		
					就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業【地域就職氷河期世代支援加速化交付金活用事業】	就職氷河期世代のうち、長期無業者等を中心に、大阪府の総合就業支援拠点である「OSAKAしごとフィールド」で実施する様々な支援メニューに関する情報を発信し、支援対象者としての掘り起こしを行うとともに、就業意欲の喚起を図りながら就職に向けた支援を行うことで、就職氷河期世代の経済的な自立の促進を図る。	12,539	・本事業による新規就業者数 ・掘り起こしによるOSAKAしごとフィールドの新規登録者数	480 人 1,160 人	580 人 1,460 人		
			(3)あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現	・就業率(若者、女性、高齢者) ・障がい者の雇用率	外国人留学生就職支援事業【企業版ふるさと納税活用事業】	府内の大学の外国人留学生を対象に、就職活動やインターンシップ、ビジネス日本語等に関するセミナーを実施し、外国人留学生の大阪企業への就職・活躍を促進する。	2,205	・府内企業に対する理解が深まった外国人留学生の割合	95 %	90 %		
					防潮堤液状化対策(津波・高潮対策)	南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施する。	5,464,000	・防潮堤の耐震・液状化対策延長	31 km	33 km		
					密集住宅市街地整備促進事業	地震時等に大きな被害が想定される密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、密集市街地での延焼を遮断する効果を有する延焼遮断帯の整備を推進する。	2,918,116	・延焼遮断帯整備工事の着手延長(府施行の都市計画道路:片側延長)	190 m	970 m		
					ファシリティマネジメントの推進	「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。(劣化度調査:H28~30 約950棟実施)	-	・公共施設等(建物)の長寿命化対策工事の実施状況(延床面積1,000㎡以上の建物)	191 施設	260 施設		
			(1)安全安心の確保	○地震による被害予測 約134,000人(2013年度公表) →限りなくゼロに(2024年まで)	・大阪府強化地域計画の進捗状況 ・密集市街地対策の状況	容器包装プラスチック排出量	プラスチックごみの削減に向けた取組み ~使い捨てプラスチックごみ対策推進事業	府民が持参するマイ容器(食品、飲料、洗剤等日用品の容器)で購入したものをサービスで提供される水を持ち帰ることができる飲食店や小売店を検索できるマップを作成してウェブサイトで公開し、府民の使い捨てプラスチックの使用を削減する。	7,300	マップ掲載店舗数	-	600 店舗
						プラスチックごみの削減に向けた取組み ~「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業	有識者、事業者、NPOなど業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、海洋プラスチックごみの汚染原因について具体的な対策の検討や効果検証の調査を行うとともに、その成果を広く共有・発信する「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を設置・運営し、モデル事業等を実施する。	2,901	モデル事業等の件数	-	1 件	
						温室効果ガス排出量の削減	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく、届出制度、評価制度を運用し、産業部門・業務部門等の大規模事業者の温室効果ガス排出抑制を図るとともに、府民や事業者、NPO等が理解をさらに深めるための啓発などにより、温室効果ガス排出量の削減を推進する。	-	・温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	3.1%増加 ※2017年度	40%削減 ※2030年度	
						脱炭素化に向けた取組み ~燃料電池バス導入促進事業【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年大阪・関西万博を見据え、企業版ふるさと納税を活用し、府内事業者における燃料電池バスの早期導入を支援する。	53,500	・燃料電池バス(FCバス)導入台数	-	2 台/年	
脱炭素化に向けた取組み ~大阪府内産木材利用促進モデル事業	木材は、木が成長する過程で二酸化炭素を吸収するとともに、利用することで炭素を長く貯蔵するため、低炭素社会の実現に貢献可能な資源であり、その利用の拡大が重要。木材の利用により、林業の活性化と森林の適正な整備の促進という好循環につながる。本事業では、市町村における府内産木材の利用促進の取組みが進むよう支援するため、府有施設において府内産木材を活用した木質化のモデル事業を実施する。	61,410				・府有施設における木質化のモデル事業の件数	-	2 件				
脱炭素化に向けた取組み ~環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業	2050年CO2排出量実質ゼロや大阪ブルー・オーシャン・ビジョンといった長期目標達成に資する将来技術シーズ及び国内外のニーズを調査し、府民や事業者への普及・啓発を行うことにより、各主体の行動を促進する。	16,259				・脱炭素、海洋プラスチックごみ対策の環境先進技術の抽出数 ・環境先進技術に対する国内外ニーズの調査対象地域数	-	80 技術 3 地域				
(2)都市基盤の再構築	・長寿命化修繕計画の策定状況	ファシリティマネジメントの推進				「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づき、府民が安全・安心に公共施設等を利用できるよう、劣化度調査の結果を踏まえ、計画的に改修工事を実施する。(劣化度調査:H28~30 約950棟実施)	-	・公共施設等(建物)の長寿命化対策工事の実施状況(延床面積1,000㎡以上の建物)	191 施設	260 施設		
(3)環境にやさしい都市の実現	○温室効果ガス排出量 →2030年度の府域の温室効果ガス排出量を2013年度比で40%削減(案)	・容器包装プラスチック排出量	プラスチックごみの削減に向けた取組み ~「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」推進事業	有識者、事業者、NPOなど業種を超えた幅広い関係者が柔軟に連携し、海洋プラスチックごみの汚染原因について具体的な対策の検討や効果検証の調査を行うとともに、その成果を広く共有・発信する「おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム」を設置・運営し、モデル事業等を実施する。	2,901	モデル事業等の件数	-	1 件				
			温室効果ガス排出量の削減	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく、届出制度、評価制度を運用し、産業部門・業務部門等の大規模事業者の温室効果ガス排出抑制を図るとともに、府民や事業者、NPO等が理解をさらに深めるための啓発などにより、温室効果ガス排出量の削減を推進する。	-	・温室効果ガス排出量の2013年度比削減率	3.1%増加 ※2017年度	40%削減 ※2030年度				
			脱炭素化に向けた取組み ~燃料電池バス導入促進事業【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年大阪・関西万博を見据え、企業版ふるさと納税を活用し、府内事業者における燃料電池バスの早期導入を支援する。	53,500	・燃料電池バス(FCバス)導入台数	-	2 台/年				

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	令和3年度主な取組み	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値		
Ⅲ 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	⑤都市としての経済機能を強化する	○経済成長率（実質） +0.0% (2016年度 大阪府) → 2022年までに府内総生産（実質）をコロナ前の水準に戻す それを踏まえ、年平均2%以上 ○開業事業所数 8,463か所（2018年度） → 10,000か所	(1)産業の創出・振興	・開業数・廃業数 ・充足率 (求人数に対する充足された求人割合) ・外国人労働者数 ・失業率 ・有効求人倍率	世界に伍するスタートアップ・エコシステム推進事業 【地方創生推進交付金活用事業】	エコシステムによるスタートアップの成長環境構築に向け、国の選定を受けたスタートアップ拠点都市（グローバル拠点都市）の機会を活かし、資金調達環境の構築、高度経営人材の供給、国内外市場の開拓支援、海外情報発信力強化、プロダクトの社会実装促進等に、産学官、京阪神、関西の広域連携で取り組む。さらに2025大阪・関西万博等ビッグプロジェクトの機会も追い風に、大阪を東京や海外主要都市に匹敵する世界トップクラスのスタートアップ成長環境に高めるとともに、エコシステムの自立化をめざす。 ・広域連携事業として、大阪市と共同申請し、広域連携事業としては、総事業費額246,332千円として実施。	70,261	・5億円以上調達のスタートアップ件数 ・スタートアップビザ活用数	50 社	50 社 ※R4に55社見込み		
					国際金融都市推進事業	大阪の強みやポテンシャルを活かし、東京とは異なる個性・機能を持った国際金融都市を実現するため、ビジネス・生活環境の整備や、国内外の金融人材の誘致・育成等に向けた取組みを推進する。	50,000	・活動指標については、今後、国際金融都市OSAKA推進委員会での議論をふまえて設定する。				
					外国人材受入環境整備推進事業	中小企業の人手不足の状況や人材ニーズ等を調査し、外国人材と中小企業とのマッチングプラットフォーム構築に向けた準備を進める。	2,233	・地域協議会の設置・運営、協議会の開催 ・マッチングプラットフォームのスキーム構築・検討会議の開催	-	1 回		
					若者・大阪企業未来応援事業 【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組む、マッチングの促進と、採用後の職場定着を支援する。	37,432	・連携10大学における府内企業への就職者増加数 ・学生事業の参加学生等の数 ・外国人留学生事業を通じて就職した外国人留学生数 ・外国人留学生事業の参加企業数	250 人/年 2,010 人/年 90 人/年 340 社/年	250 人/年 2,010 人/年 90 人/年 340 社/年		
					中核人材雇用戦略デスク事業・同体制拡充事業 【地方創生推進交付金活用事業】	府内中堅・中小企業の中核人材ニーズを掘り起こし、有料人材紹介、再就職支援などによる確保支援を行う。また、東京圏の大企業人材の副業・兼業を促進していくため、府内中小企業が負担する交通費に対し補助金を交付し、成功事例の積み上げを図る。	56,528	・府内中堅・中小企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 (そのうち、大企業人材による副業・兼業のマッチング件数) ・府内中堅・中小企業の経営課題に関する相談件数 (そのうち、女性・高齢者等の採用支援事業と連携した新規企業開拓件数)	125 件/年 15 件/年 300 件/年 10 件/年	170 件/年 15 件/年 400 件/年 10 件/年		
					次世代がん治療法（BNCT）地方創生戦略事業【企業版ふるさと納税活用事業】	大阪発の先進的ながん治療法であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の世界初の医療実用化を見据え、BNCTの普及促進、定着に向けた取組みを実施する。	1,600	・がん拠点病院への情報発信	-	400 病院/年		
					(2)企業立地の促進	・転入、転出企業数	企業立地に向けた取組み	東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、大阪産業の高度化及び活性化を図るため、大阪府や国の立地優遇制度など大阪の投資魅力の発信・PRなどにより、府内での再投資及び国内外からの企業立地の促進に向けて取り組む。	400,000	・府内投資促進補助金の交付決定件数	23 件/年	- 件/年
					(3)活力ある農林水産業の実現	・農業産出額	観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業 【地方創生推進交付金活用事業】	国内外からの観光客を継続的・安定的に呼び込むために府内のインフラ施設を観光資源化することで、府内各地で多様な楽しみ方をできる都市をめざす。ぶどう狩りやワイン産地の見学など着地型観光による「大阪の食」のプロモーションの他、観光コンテンツと連携することにより府内周辺部への流れを創出し、その地域でしかない「大阪の食」の体験を創出する。あわせて、コロナ禍においても、デジタル技術を活用した非対面型のプロモーションやマッチング商談会を取り入れながら海外市場の開拓を図り、海外販路拡大をめざす生産者等を支援する。※令和2年度事業を繰越して実施。	9,670	・輸出に取り組む生産者等の数 ・生産者等のマッチング数	23 者 168 件	30 者 250 件
					(4)多様な担い手との協働	・企業等と部局との連携した取組み	公民戦略連携デスクの設置・運営	公民戦略連携デスクの活動を通じて、企業・大学とwin-winの新たなパートナーシップを築く。また、これまで構築したネットワークを軸に、多様な事業者が連携した取組みを推進。それぞれの強みを活かし社会課題の解決や地域活性化をめざす。	0	・包括連携協定数 ・企業等と部局との連携数	5 件/年 約410 件/年	- 件/年 300 件/年
					(5)インフラの充実・強化	・都市魅力ランキング（交通・アクセス部門）＜森財団＞	新名神高速道路の整備促進 北大阪急行の整備促進	東西二極を結ぶ広域交通インフラとして重要な役割を果たす、新名神高速道路の早期全線整備に向けて、関係団体とともに取り組む。（事業主体：西日本高速道路㈱） 北大阪急行延伸により、北大阪地域と大阪都心とを直結し、大阪の南北軸が強化される。また、広域的な拠点形成の具体化とセットで取り組むことで、沿線地域の活性化を図る。（整備主体：北大阪急行電鉄㈱、箕面市、運行主体：北大阪急行電鉄㈱）	- 1,785,000	・新名神高速道路（八幡京田辺～高槻JCT）の供用（2023年度） ・北大阪急行延伸の開業（2023年度）	- -	- -

	基本目標	KPI指標	基本的方向	参考指標 (戦略のKPIを補足するため観測)	令和3年度主な取組み	事業概要	令和3年度予算額 (千円)	事業毎の活動指標	令和3年3月末時点 実績見込	令和4年3月末時点 目標値
Ⅲ 東西 二極 の一極 として の社会 経済 構造 の構築	⑥定住魅力・都市魅力を強化する <関連するSDGsのゴール> 	○転入超過率（対全国） 0.06%（2018年） ⇒前年を上回る ○転出超過率（対東京圏） 0.134%（2018年） ⇒前年を下回る ※転出（入）超過率 = 転出（入）超過数/大阪府人口 （10月1日時点）×100 ○日本人延べ宿泊者数（大阪） ⇒2,950万人泊（案） 【2022年の達成を目標とする】 ※:新型コロナウイルス感染症発生前の水準（2019年実績）を上回ることを当面の目標とする。先行きの見通しづらいつら状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく ※:大阪都市魅力創造戦略2025（案）が令和3年3月策定予定のため、現時点ではあくまで案とする ○ 来阪外国人旅行者数 ⇒1152.5万人（案） 【入国制限解除から2年後の達成を目標とする】 ※:新型コロナウイルス感染症発生前の水準（2019年実績）を上回ることを当面の目標とする。先行きの見通しづらいつら状況を踏まえ社会経済情勢等の変化に応じて、目標値、達成をめざす時期等について、必要に応じて柔軟に見直しを行っていく ※:大阪都市魅力創造戦略2025（案）が令和3年3月策定予定のため、現時点ではあくまで案とする	(1)定住魅力の強化	・転出入状況 ・大阪府から東京圏への転出理由	スマートシティ戦略推進事業	住民や地域が抱える具体的な課題に対し、公民共同により、先端技術を積極的に活用して住民が実感できるかたちで生活を変え、住民のQoL（生活の質）の向上や都市機能強化を図る。	89,225	・スマートシティ促進のためのワークショップ、セミナーの開催件数 ・大阪スマートシティパートナーズフォーラム参加会員数	10 件/年 350 社/団体	6 件/年 400 社/団体
					リモートワークの推進～泉北ニュータウン地域におけるスマートシティ推進事業 【地方創生推進交付金活用事業】	・泉北ニュータウン地域の住民の職住近接の実現、女性や高齢者の働く場づくりの提供のために、リモートワーク拠点の整備をする民間事業者等の経費の一部を補助し、泉北ニュータウン地域でのリモートワーク環境の拡大をめざす。 ・広域連携事業として、堺市と共同申請（堺市主管）し、広域連携事業としては総事業費額 40,126千円 として実施。	10,126	・スマートシティに関する投資額 ・新規開業数（店舗や事業所等） ・新規雇用者数 ・実証プロジェクトの数	- - - -	10,000,000 円/年 2.0 件/年 10.0 人/年 10.0 件/年
			(2)都市魅力の創出・発信	・都市魅力ランキング （文化・交流部門） <森財団>	2025年日本国際博覧会大阪パビリオン等出展事業 【企業版ふるさと納税活用事業】	2025年大阪・関西万博は、大阪を世界にアピールする絶好の機会であり、世界に存在感を示すチャンスである。この機会に大阪・関西の強みを活かし、技術革新やビジネス拡大、人材交流、民間投資の拡大等、万博のレガシーとして大阪の成長と発展に繋がるパビリオン等出展を実施する。	246,072	R2年度：出展参加基本構想策定 R3年度：出展基本計画策定 R4年度：建築設計 展示基本設計・催事基本計画策定 R5年度：建築工事、展示計画・制作、運営調整、広報 R6年度：同上 R7年度：【大阪・関西万博 4/13～10/13】 パビリオンの運営	出展参加基本構想の策定	出展基本計画の策定
			大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業 【地方創生推進交付金活用事業】 【企業版ふるさと納税活用事業】		・過去5年間に於いて、地域連携DMOである（公財）大阪観光局を中心として【受入環境の整備】【地域間の連携】【大阪のイメージの改善】を推進してきた結果、来阪観光客が増加する一方、オーバーツーリズムによる地域の疲弊や、地域持続性の損失という課題が顕在化した。 これらの課題を解決し、持続可能な観光を実現していくため、より広域での送客、誘客、消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取り組みを実施する。 ・広域連携事業として、大阪府と共同申請し、広域連携事業としては、総事業費額 64,600千円 として実施。	32,600	・大阪関西万博に向けたショーケース機能強化事業における消費額 ・大阪関西万博に向けたショーケース機能強化事業における新規ビジネス件数 ・大阪関西万博に向けたSDGs対策における食の交流事業件数	- - -	194,300 万円/年 10 件/年 50 件/年	
			御堂筋イルミネーション事業 【企業版ふるさと納税活用事業】		御堂筋のイチョウ並木を装飾し、インパクトある光空間を創出する御堂筋イルミネーションを実施することにより、大阪の都市魅力の向上を図り、大阪への誘客につなげる。	225,621	・御堂筋イルミネーション来場者数	集計中 万人/年	実績集計後設定 万人/年	
			大阪ミュージアム推進事業 【企業版ふるさと納税活用事業】		歴史的なまちなみや豊かなみどり・自然など、府内各地の魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることで、大阪のまちの魅力を国内外に発信する。	11,754	・自分の住んでいる地域に愛着を感じている府民割合	73 %/年	75 %/年	
			スーパーシティ推進事業		「うめきた2期地区」と「夢洲地区」において、最先端技術を活用し、規制改革を伴う複数分野のスマート化の取組を実装し、未来の暮らしを先行実現する「まるごと未来都市＝スーパーシティ」の形成に向けた基本構想策定のために調査・検討等を行う。	28,000	・スーパーシティ基本構想の策定	-	スーパーシティ基本構想の策定	
			観光地域づくりと「大阪の食」による魅力創出・発信事業（再掲） 【地方創生推進交付金活用事業】		【再掲】	0	・インフラツーリズムの認知度	5 %/年	5 %/年	
			広域サイクルルート連携事業 【企業版ふるさと納税活用事業】		2025年の大阪・関西万博に向けて、内外から多くの人を呼び込み、さらに交流が促進されるよう、自転車を活用した広域連携型まちづくりを推進する。	3,984	・連携地点における自転車通行量	2,977 台/年	2,980 台/年	
			公園都市緑化振興事業 【企業版ふるさと納税活用事業】		企業や府民等からの寄附を活用し、みどりの風を感じるネットワークを形成するために民有地緑化を支援するとともに、道路等の公共用地において樹木の植栽・更新等を実施し、都市緑化を推進する。	1,750 1,500	・緑化活動支援の件数 ・寄附樹木の植栽本数	3 件/年 50 本/年	3 件/年 50 本/年	